

山陰の経済

2006

2

No.245

地域の明日を切り拓く



調査

依然水面下ではあるが底打ちし、

緩やかながら回復する山陰の消費

山陰地方消費動向調査(平成十七年十二月)

活カするマネジメント

小松電機産業株式会社

代表取締役 小松 昭夫 氏

労務・人事の何でも解決塾

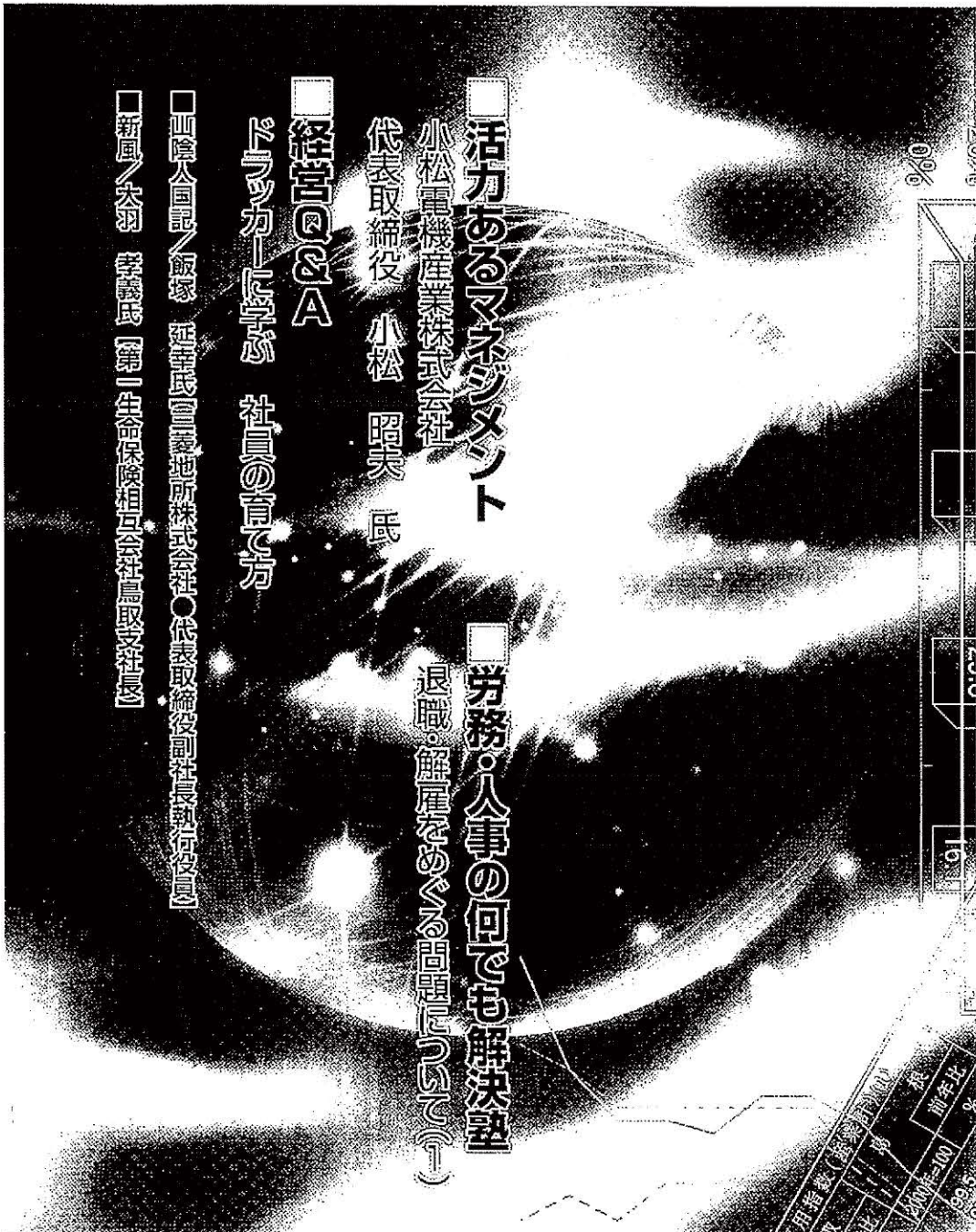
退職・解雇をめぐる問題について(1)

経営Q&A

ドラッカーの経営 社員の手で

山陰人国記の飯塚 延壽氏(山陰地所株式会社代表取締役副社長執行役員)

新風の大羽 孝義氏(第一生命保険相互会社社員取寄せ社)



項目	前年比
消費動向	99.6%
貯蓄動向	100.0%
投資動向	100.0%
労働動向	100.0%
人口動向	100.0%

経済のグローバル化が進み企業間競争が激しくなっている現在、企業は生き残りを賭けた戦略が求められています。このコーナーでは山陰地方の元気のある企業や特徴のある企業、成功している企業、全国あるいは海外へ発信・進出している企業など「活力あるマネジメント」をご紹介します。

今回は松江市に立地する文化創造企業の「小松電機産業株式会社」の小松社長に大いに語っていただきました。

小松電機産業株式会社
代表取締役 小松 昭夫 氏

所在地……島根県松江市乃木福富町735-188
 設立年月日…昭和48年2月
 資本金……1億円
 従業員……86名
 最近の業績(2005年7月期)……売上高35億円
 税引後利益 5億円
 事業内容……島根県におけるベンチャー企業の先駆けであり、シートシャッター「門番」と上下水道計測・制御・監視システム「やくも水神」を全国展開している。



小松社長

1. 環境を意識した2つの事業柱

昭和48年に機械ポンプの修理事業をスタートに当社を設立。設立当初は中古ワゴン1台と工具箱があるだけという、裸一貫に近い状態であり、注文があればなんでも挑戦し精力的に仕事をこなすことで徐々に事業が拡大していった。

そして、当時、飲料水が原因の食中毒と中海・宍道湖の汚染が問題になり、山陰の豊かな自然を、特に生命の源である水を汚してはならないという強い思いから、水道計装システムの製造に着手した。このシステムは通信回線を利用して水質を管理するもので、集中管理が可能であり、自治体の

ニーズと見事に合致し、大量の受注を得ることができた。

その後、その水道計装システムは通信デジタル無線化の流れを先取り、進化させた「やくも水神」は、現在、全国約1,300施設で利用されている。

そして、当社のもう一つの大ヒット製品であるシートシャッター「門番」も工場内の保温効果や照明費用の削減効果といった省エネ性をコンセプトに開発された。

当社を支えるこの2つの事業柱は、地域特性と「環境」を意識した製品づくりから生まれている。

2. マーケットをゼロから作り上げる

当社が大きく飛躍したのは昭和60年(1985年)に製造・販売を開始したシートシャッター「門番」の大ヒットである。取引先から工場の防寒用シャッターの作製依頼を受けたとき、小松社長の技術屋魂に火がつき、顧客のニーズ以上の製品を作るために試行錯誤を重ね「門番」が出来上がった。

当時の工場用シャッターは鉄製の巻き取り式が常識であったが、「門番」は超音波センサーを組み込んだビニール製の自動開閉シャッターである。スチールシャッターの約20倍という高速で開閉するため搬入出作業の妨げにならず、さらに、工場内へのホコリの侵入を最小限に抑えると同時に空調効果のアップにも繋がるなど当時としては画期的な製品で注文が殺到し、ピーク時のシェアは全国の70%に達した。これにより地方の一中小企業に過ぎなかった当社が全国にその名を知られるようになった。

製品を開発する上で小松社長が重要であるとする点は、「従来の常識」という固定観念にとらわれず、事業を通じて社会変革、すなわち文化「新たな常識」の創造という視点で、常に顧客のニーズ・利便性を最優先に考えて製品の研究・開発を進めることであり、これがシートシャッターという新しい市場の形成に繋がったと思われる。

平成3年(1991年)には、社団法人中小企業研究センターから「研究センター賞」、また、社団法人ニュービジネス協議会から「ニュービジネス大賞最高賞」をそれぞれ受賞し、産業界全体から高い評価を得ている。当社が島根県のベンチャー企業の先駆けといわれる所以はここにある。

昨年11月には通算販売台数が10万台を突破するなど多くの工場などで活用されているが、これに満足することなく快適で理想的な環境創造を推進すべく、今でも日々研究を続けている。

3. 3つの「業」

小松社長は、経営者は3つの「業」を念頭に置きながら経営に取り組む必要があると述べる。

まず1つ目は「家業」である。これは、我々が生きていくためにしなければならない仕事(家計を支え、生きていくための仕事)のことである。材料を仕入れ商品を製造し、顧客に販売、利益を得ることで我々は日々の生活を送ることが可能だが、逆に、利益を得ることができなければ給与を得られず、生活に困ってしまう。そのため、経営者は常に自分たちの生活が持続していくことを前提にした会社経営を行わなければならない。

2つ目は「企業」である。これは、時間や費用を最小限に抑え最大の利益を生み出すという利益追求主義のことである。中小企業は大企業に比べ人材や設備は少ないため、経営者は現在持っている人材や設備を効率よく活用し、最大限の利益継続的に生み出せるような仕組みを構築していかなければならない。これがブランド化である。そうすることで様々な経営環境の変化に対し、柔軟な対応を取ることが可能になる。

3つ目は「事業」である。これは、上述の「家業」と「企業」の上位概念にあり、究極の目的と手段としての目標を明確に定め、経営に取り組むことである。インターネット・ブロードバンド・大量国際輸送の時代に生きていることを考えれば経営者は社内外はもとより国際社会の中で共感と納得の得られる事業存立意義をはっきりと示す必要がある、儲かりそうだからと言って何にでも手を出すようでは会社の方向性が定まらない。また、どの分野に集中的に資源を投資するかといった、つまり、「選択と集中」も不可欠である。その上に国内外にインターネットを活用し、時代と民族・宗教・国家に制約を受けない歴史をこえた普遍的価値に裏打ちされ、長い時間をかけ、たくさんの実績の裏づけある広報が重要である。

(財)人間自然科学研究所と高次元でリンクした知的環境フィールドを構築し、天略経営理論に基づき地政学を活用した「ナレッジ・マネジメント(場の経営)」が必要とされる時代になっていると認識している。

4. 「三現」+「二原」=「五ゲン主義」

本田技研工業㈱の故本田宗一郎氏は、経営においては「三現主義」が重要と唱えていた。これは、「現物」をみながら実際の「現場」に足を運び、そして「現実」を認識して議論しなければならない、という3つの「現」のことであり、机上の空論ではなく、現場に根ざした思考が経営者に求められるとするが、小松社長はそこからもう一歩進め、会社が前進するためには物事の「原理」と「原則」の二つの「原」を加味して議論・検討することが重要と考える。この「五ゲン主義」こそが当社から次々とブランドが生まれ、且つ、経営をぶれさせない要因と思われる。

5. 経営理念は

「おもしろ おかしく 楽しく 愉快地に」

当社の経営理念は「おもしろ、おかしく、楽しく、愉快地に」である。これは、一見すると経営に関係ないようにみえるが、実はその裏にもづく



りの根本がうかがえる。

「おもしろい」や「おかしい」といった感情は、物事に主体的に取り組んでいなければ、湧き上がらない感情である。人に言われて仕事に取り組んでいるようでは探究心や向上心が生まれなため良い仕事ができない。だから「おもしろい」や「おかしい」といった感情は仕事に取り組む上で重要なことであり、常に新しいことに興味が湧き、果敢に挑戦して行こうという意味が込められている。

次に、「楽しく」というのは、物事を持続して行うために不可欠な感情である。楽しくなければ途中で疲れて飽きてしまい投げ出してしまふ。研究開発の場合、ヒット製品を生み出すためには長い試行錯誤の期間が必要であり、根気が要る。個人が社内・ライバル会社・市場・社会から認められることにより誇りが生まれ、「楽しく」感じる必要がある。

そして「愉快地に」というのは、顧客やライバル企業の創造を超えるようなことを次々と実現し、エンドレスのサイクルに入った時に感じる感情である。製品開発には創造性が不可欠、創造性の連続こそが持続的利益をもたらし、会社の業績拡大につながるのである。

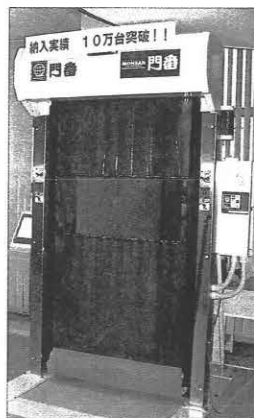
このように「おもしろ、おかしく、楽しく、愉快地に」という経営理念には「はつらつとした社風」の醸成が感じられる。

6. 利益追求分野と地域貢献分野の両立

当社では、利益のみを追求する事業に限らず、歴史の評価に耐える人類進化という視点で天略経営・地政学理論に基づいた「昇華により社会環境問題解決事業」も手掛けており、平成6年に「健康・環境・平和」をテーマにした「HNS (Human Nature Science)人間自然科学研究所」を設立した。

HNS研究所では、地元の人々の心の中に誇りの生まれることを目的に、郷土の発展に貢献した人々の偉業を伝える書籍を発行したり、「論語」の日中英対訳版の発行やセミナーの開催を通じて平和推進活動などを行い、平成15年10月には島根県から財団法人の認可を受けている。

これらの各種活動が新しいビジネスチャンスをつくり、その新しいビジネスがまたHNS研究所の活動にもつながると小松社長は考えている。小松電機産業とHNS研究所は、それぞれ独立しているのではなく、お互いを支え合う関係で存在しており、利益を追求する分野と地域はもとより国内外に貢献する事業の両方を備えることが、これからの新しいビジネスモデルになるとの主張である。



▲門番



▲やくも水神

7. 中海・宍道湖圏から世界へ情報発信

また、HNS研究所は、中海・宍道湖圏の地域開発、経済の発展を通じて新たな文化の創造を目指しており、「対立の文化から共生の文化へ」移行するため、平和への願いを込めた記念館の建設などを行う「環境健康平和特別区」の申請を昨年6月に国に提出するなど、世界への情報発信をす

る遠大な計画もされている。

さらに、本年3月10日には、くにびきメッセで特別シンポジウムの開催も予定されている。

本事業が地域にどのように貢献するのか注目したい。

おわりに

インタビューを通じて、最も印象に残ったことは、企業は、ものづくりによる利益追求だけに止まるのではなく、ものづくりを通じて社会貢献を果たさなければならないということであった。企業の色々な地域貢献活動が今後の地域活性化には不可欠だとする考えである。

当社はシートシャッター「門番」の開発で当地域におけるベンチャー企業の先駆けと言われるようになったが、今後は、HNS研究所の活動を通じ、社会貢献にも力を入れているモデル企業として注目されることになるだろう。

当社の業績の原点は、小松社長の経営哲学から生まれる時代の掌握力・構想力・先見性・決断力にあり、現場主義、原理・原則主義を貫きつつも、常に時代の先を見据えた人間のあり方を探求する姿勢にあると強く感じた。今後も当社の多様な活動に注目していきたい。

(担当：本末直巳、花井哲也)